

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年7月26日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【上方修正】

景気は、緩やかに持ち直している。

(先月の判断) 景気は、持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、物価・景気の状況を把握し、予備費を機動的に活用しながら、状況に応じた迅速かつ総合的な対応に切れ目なく取り組む。

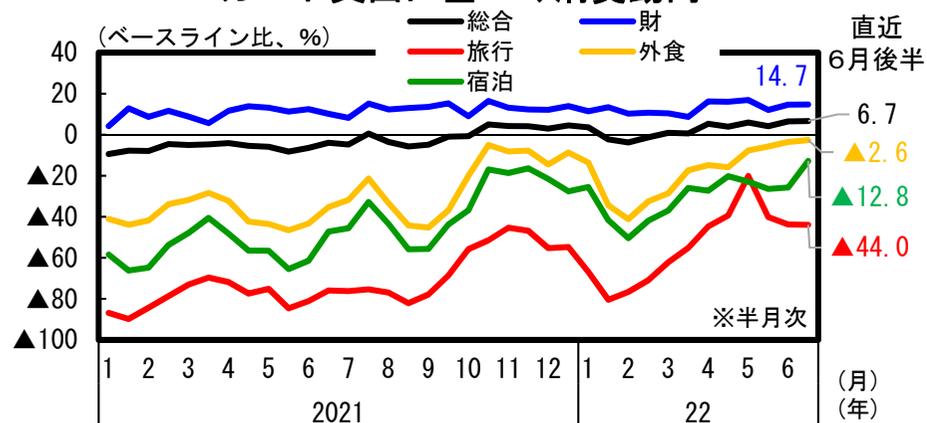
その上で、骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

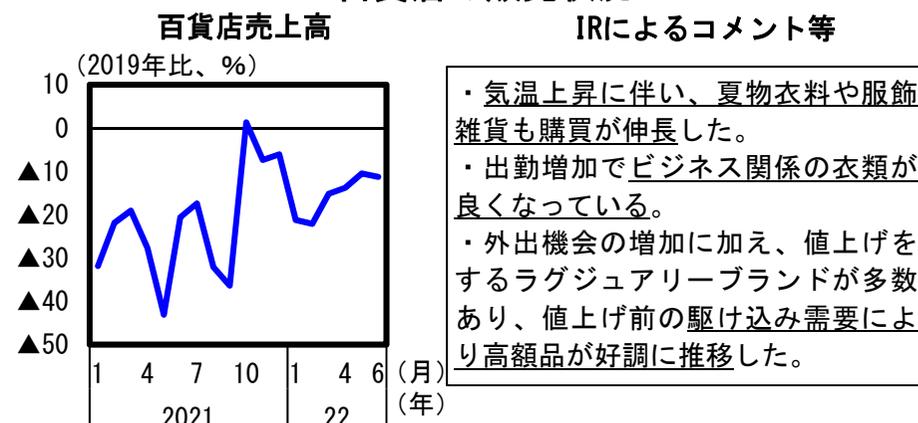
今月のポイント(1) 個人消費

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。外食や旅行等のサービス消費は持ち直しが続く。宿泊者数に加え、7月の交通機関の利用実績も、上昇傾向が続く。
- 百貨店の販売額は、人出の増加に伴って改善。高額品や外出増加に伴う衣類等を中心に好調との声。
- 物価上昇により、食料・光熱費等の生活必需品への支出がコロナ前を上回る一方、その他への支出はコロナ前を下回り、低所得世帯を中心に節約志向の動きがみられる。

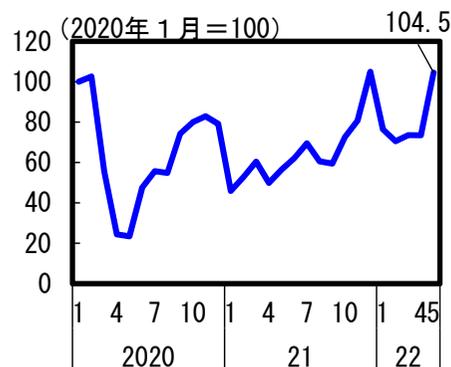
カード支出に基づく消費動向



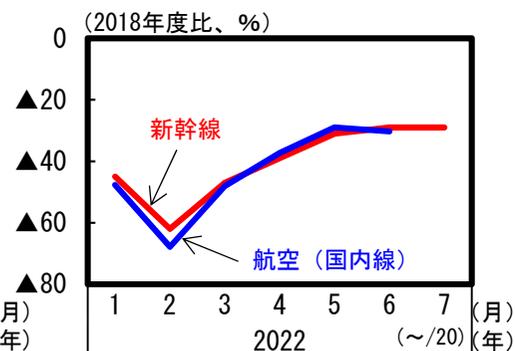
百貨店の販売状況



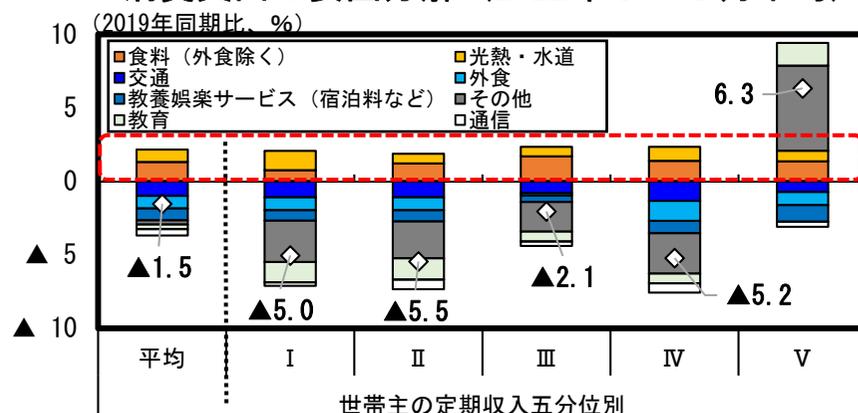
国内延べ宿泊者数



交通機関の利用実績



消費支出の要因分解 (2022年3~5月平均)

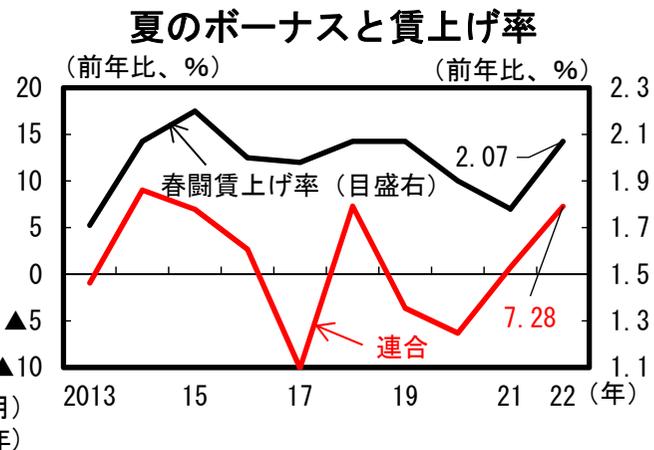
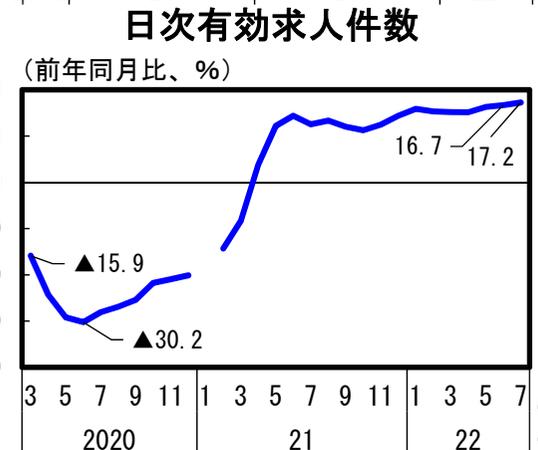
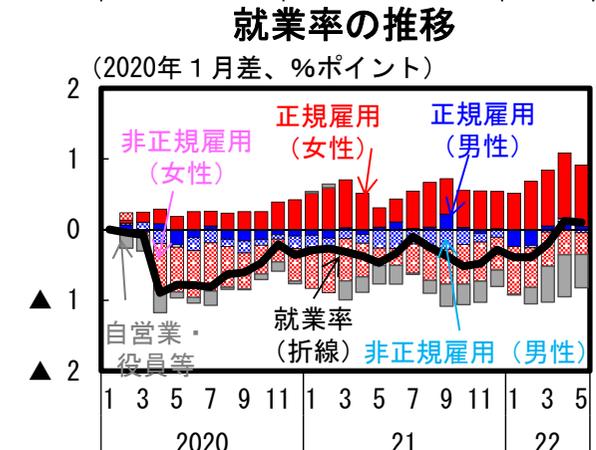
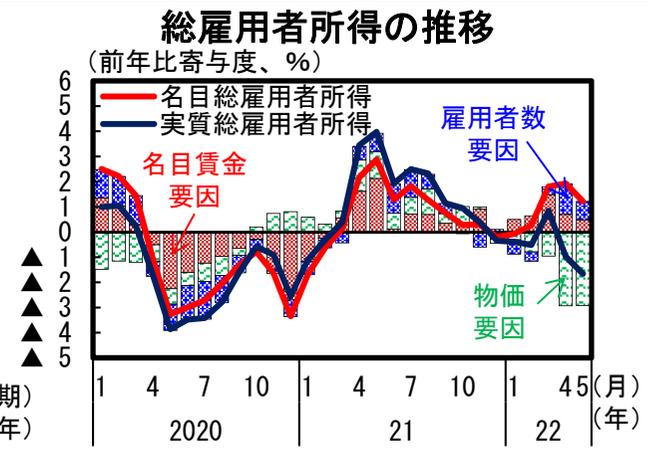
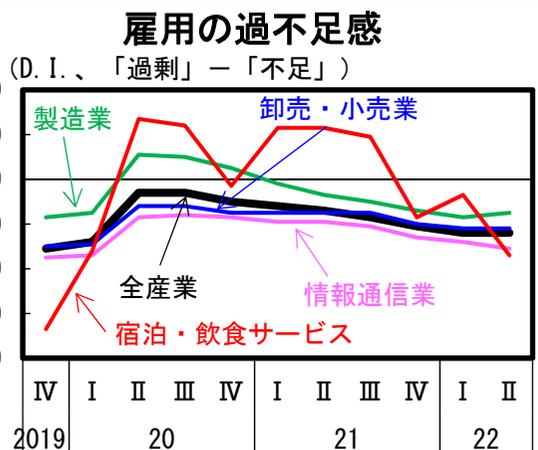
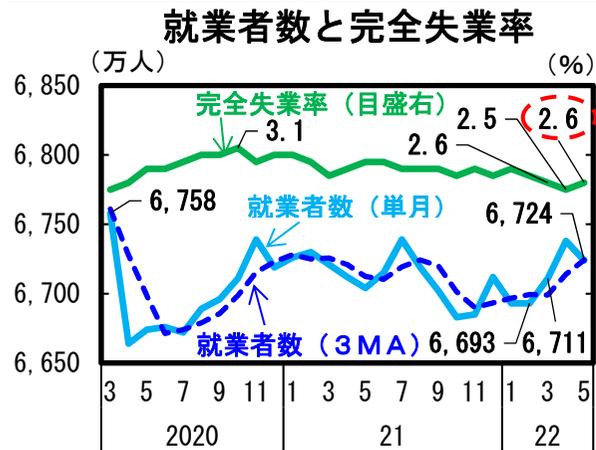


(備考) 1. 左上図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン(2016-18年度の各期の平均)からの変化率。左下図(左)は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。日本人の国内延べ宿泊者数。内閣府による季節調整値。左下図(右)は、各社公表資料により作成。新幹線はJ R東海(7月は20日時点の実績)、航空(国内線)はJAL。JALの2018年度比は前年比を用いて算出。

2. 右上図(左)は、日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。2019年同月比の数字の記載のない月は、公表値(前年比)より算出している。右上コメントは、各社IRからのコメント及び協会からのヒアリングによる。右下図は、総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2022年3~5月における各分位の世帯主の定期収入の平均は第1分位10万円、第2分位26万円、第3分位35万円、第4分位44万円、第5分位65万円。世帯平均は36万円。

今月のポイント(2) 雇用情勢

- 雇用情勢は、持ち直している。就業者数は増加傾向にあり、失業率は低下傾向。就業率（就業者数／15歳以上人口）も、主に女性の正規雇用の増加により、コロナ前を上回る水準まで上昇。
- 雇用の過不足感が、宿泊・飲食サービスを中心に幅広い業種で不足超となる中で、ハローワークによるネット経由の日次有効求人も、引き続き増加。
- 総雇用者所得は、雇用者数の増加や賃金の上昇により、名目では前年比プラスとなる一方で、物価上昇の影響で、実質ではマイナス。こうした中、2022年春季労使交渉について、賃上げ率は2.07%と昨年を上回った。民間機関の調査によると、夏のボーナスも、前年比で大幅なプラスとなる見込み。

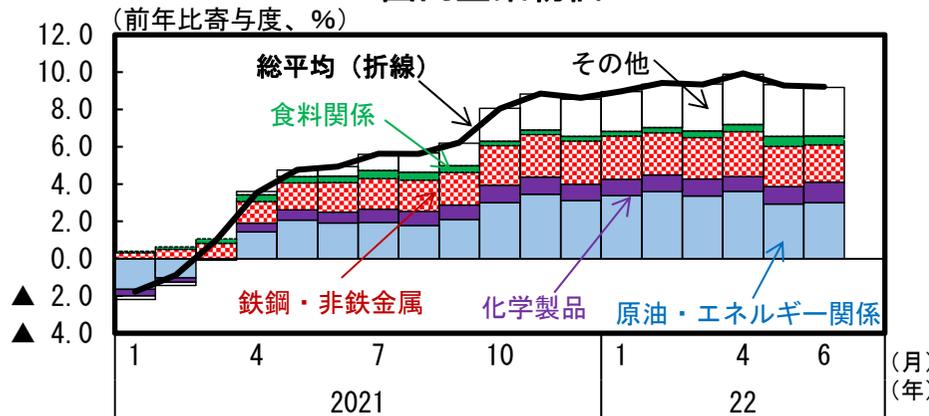


(備考) 1. 左上図は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。左下図は総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 2. 中央上図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。中央下図は公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている(ただし2020年1月のデータは欠損)。2022年7月の日次有効求人件数は、1~26日時点での前年比を求めた。
 3. 右上図は内閣府「総雇用者所得」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右下図は、日本労働組合総連合会「2022年春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果」により作成。

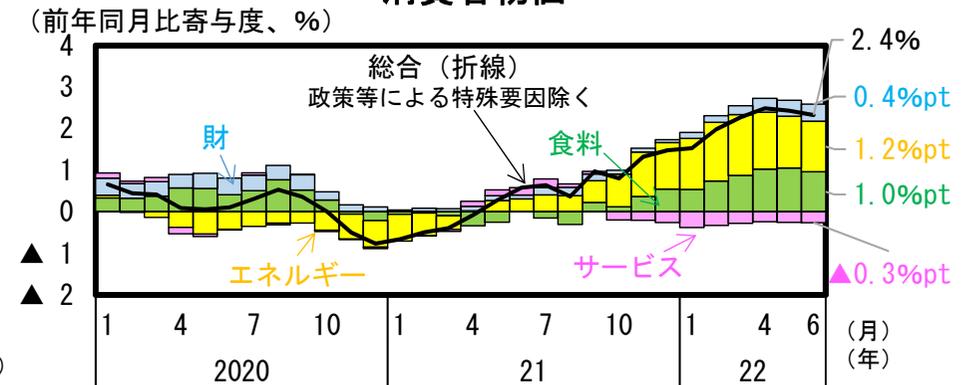
今月のポイント(3) 物価

- ▶ 原材料価格上昇等により、国内企業物価は6月は前年比9.2%と上昇が続く。我が国の生産者物価を需要段階別にみると、原材料等の上昇に対し、中間需要や最終需要では相対的に上昇幅が小さい。引き続き価格転嫁が課題。一方、アメリカでは、中間需要、最終需要ともに上昇。
- ▶ 消費者物価は、エネルギーや食料品の値上げを背景に上昇。6月の前年比は2.4%と引き続き高い伸び（総合）。民間調査によれば、今後も食料を中心に値上げが予定されており、8月以降も食品の多くの品目で値上げが続くと見込まれる。

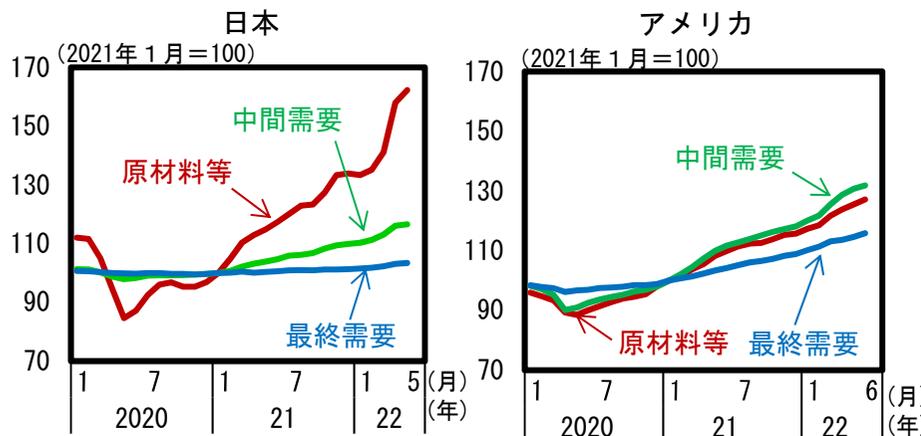
国内企業物価



消費者物価



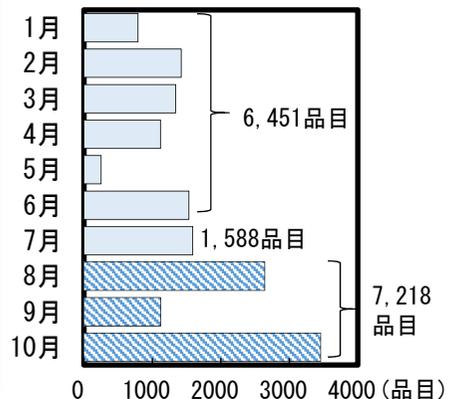
最終需要・中間需要物価



今後の値上げ品目

値上げ品目	時期	値上げ幅(概算)	標準価格の変化(概算)
食用油	7月	60円(1kg)	391円→451円
電気代	8月	347円(標準家庭1か月あたり)	16,136円→16,494円
航空運賃(燃油サーチャージ)	8月	1万6千円(日本→北米)	3万3千円→4万9千円
ビール	10月	15円(1缶)	187円→202円
回転すし	10月	10円(1皿)	110円→120円
自動車	秋ごろ	7万円(1台)	222万円→229万円

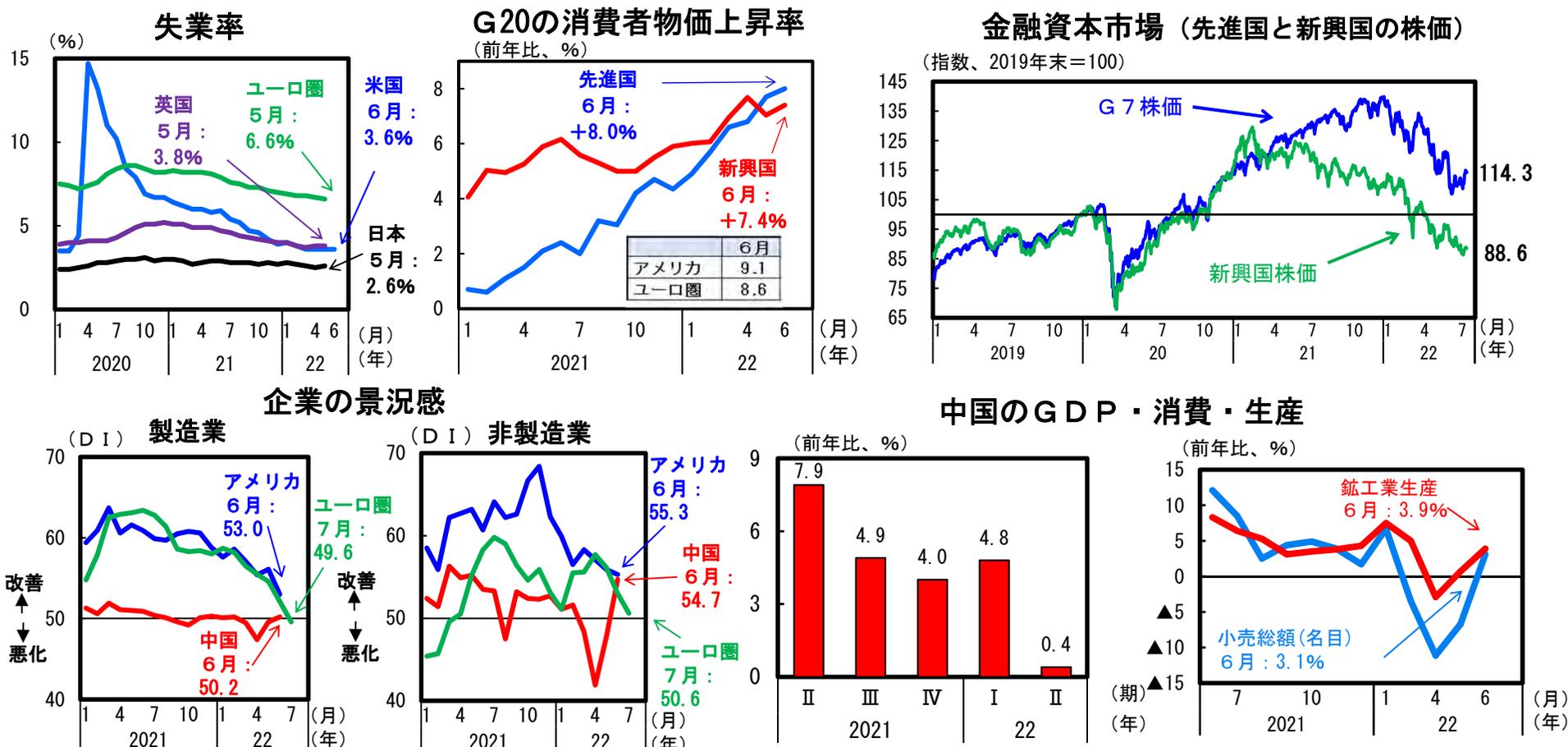
食品企業の値上げ動向(2022年)



(備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。左下図は日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」、アメリカ労働省により作成。それぞれ各需要段階に投入される財・サービスの価格指数で、「原材料等」は生産段階の川上に近い中間需要ステージ1、「中間需要」は最終需要に近い中間需要ステージ3の値。
 2. 右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策等による特殊要因とは、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。
 3. 右下図は総務省「小売物価統計調査」、各種報道資料、帝国データバンク「食品主要105社」価格改定動向調査(7月)により作成。

今月のポイント(4) 世界経済

- 世界の景気は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直している。欧米では失業率が引き続き低下傾向。
- 景気の持ち直しの進展に伴う世界的な需給引締まりに、ウクライナ情勢を受けた国際商品市況の高騰等が相まって、消費者物価が一段と上昇。この下で、世界的に金融引締めが進展。
- 欧米では、サービス消費の持ち直し等を背景に非製造業の景況感が高めに推移する一方、コスト上昇や供給制約等から、製造業の景況感低下。株価が不安定に推移するなど、世界経済の不確実性に高まり。
- 中国では厳しい防疫措置の影響により22年4～6月期の実質GDP成長率が大きく低下。企業の景況感、消費・生産は4月に大きく低下したが、5～6月にかけて改善。

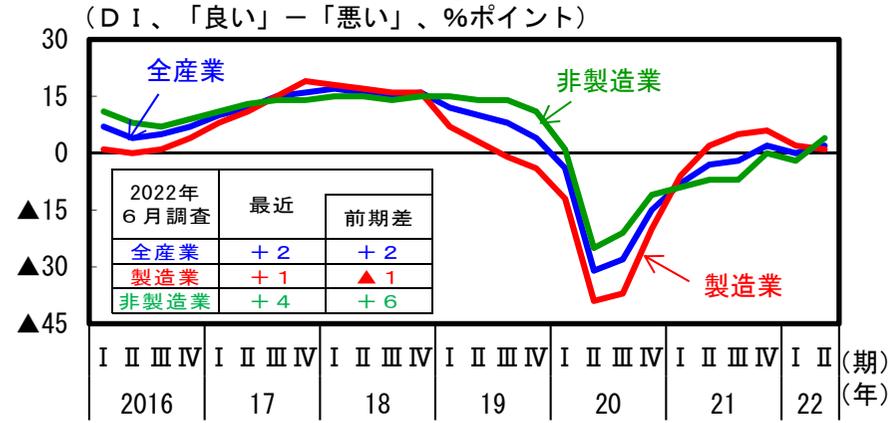


(備考) 左上図は左右ともに各国統計より作成。左上右図の先進国はG7各国及びオーストラリアの消費者物価上昇率の中央値。新興国は上記「先進国」を除くG20各国(欧州連合を除く)の消費者物価上昇率の中央値。左下図のアメリカは全米供給管理協会(ISM)、ユーロ圏はS&Pグローバル、中国は中国国家統計局より作成。左下右図のユーロ圏はサービス業景況感。右上図はブルームバーグより作成。G7株価及び新興国株価はMSCI株価指数。右下図は左右ともに中国国家統計局より作成。

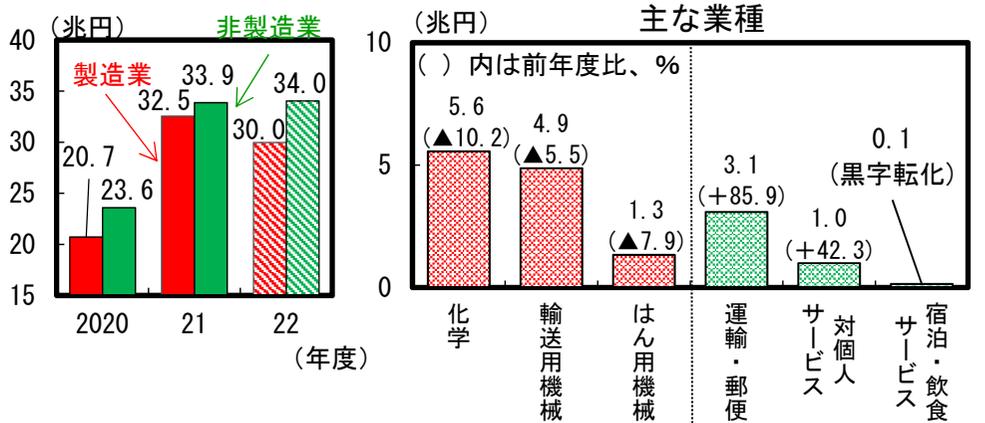
今月の指標(1) 景況感・企業収益

- 企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み。日銀短観6月調査によると、中国の活動制限に伴う供給制約や原材料高を背景に、製造業では幅広い業種で前回3月調査から小幅に悪化。一方、非製造業では、経済活動の回復により、宿泊・飲食サービスなどを中心に小幅改善。
- 2022年度の経常利益は、宿泊・飲食サービスの黒字転化が見込まれていることもあり、非製造業では2021年度と同程度の利益が見込まれている。一方、多くの製造業では、前年度比マイナスの見込み。
- 製造業を中心に、仕入価格D Iが大幅に上昇しており、価格転嫁の程度を表す疑似交易条件（販売価格D Iと仕入価格D Iの差）は厳しい状況が続く。引き続き賃上げと価格転嫁が重要。

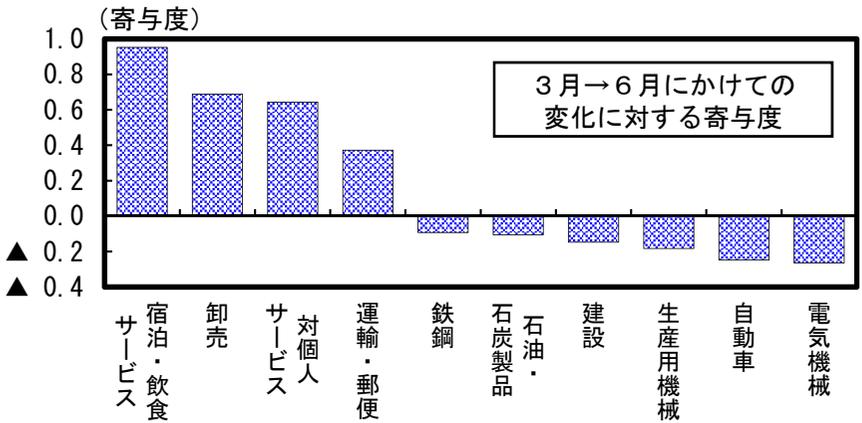
企業の景況感



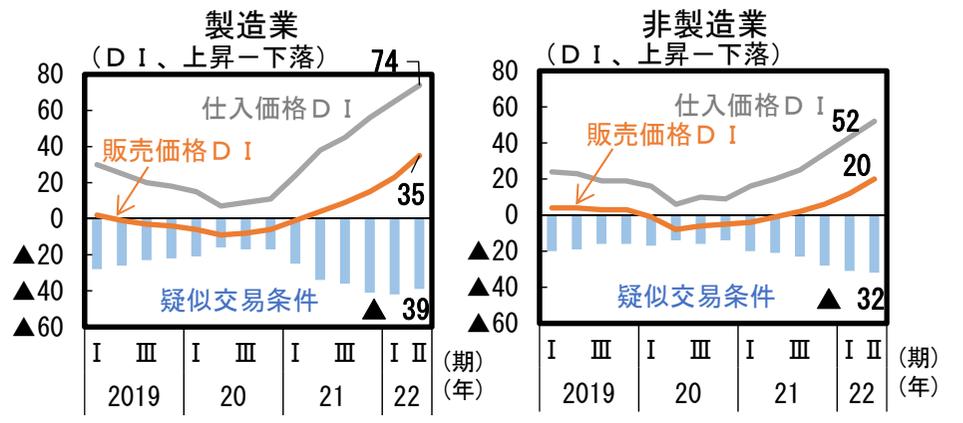
経常利益の2022年度計画



景況感の変化に対する業種別寄与



販売価格D Iと仕入価格D Iの推移

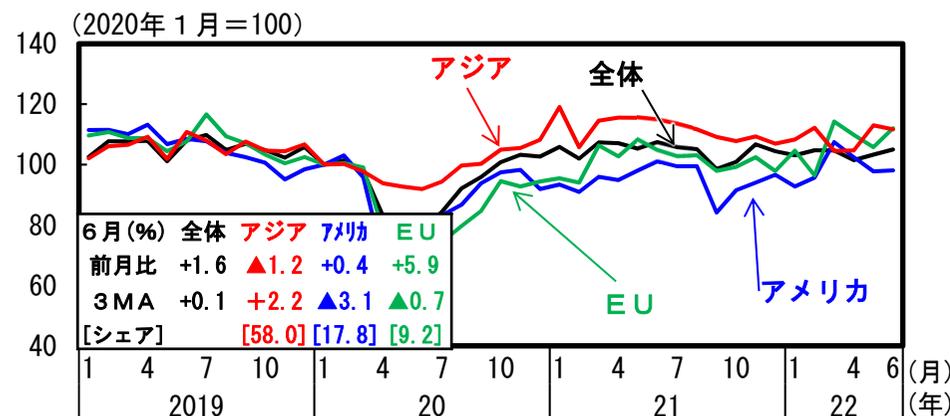


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。すべて全規模ベース。

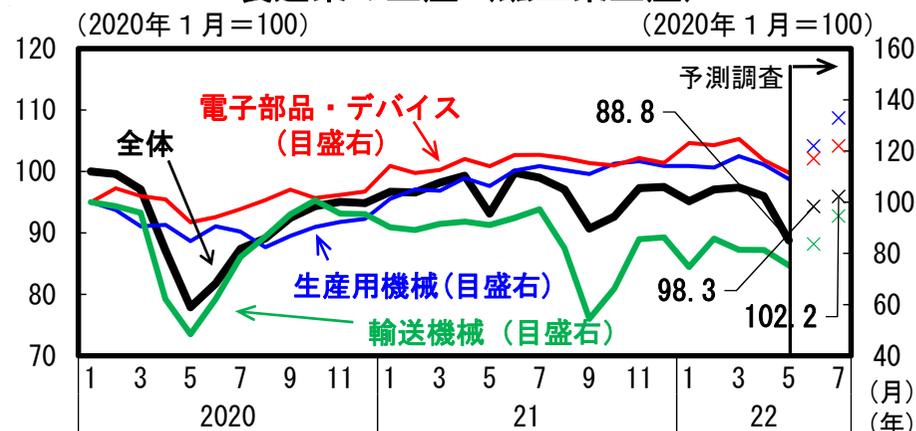
今月の指標(2) 輸出入・生産

- 我が国の輸出は概ね横ばい。アメリカや欧州向けは、持ち直しの動きがみられる一方、アジア向けは横ばい。輸入は、内需の底堅さやアジアからの輸入の堅調さを反映して、持ち直しの動き。
- 生産は持ち直しの動きに足踏み。供給制約等により、輸送機械は持ち直しに足踏み。また、電子部品・デバイスや生産用機械も、中国の活動制限の影響が残り、増勢が鈍化。工作機械受注は、内需が底堅い一方で、中国等のアジア向けの外需には足踏み感がみられる。

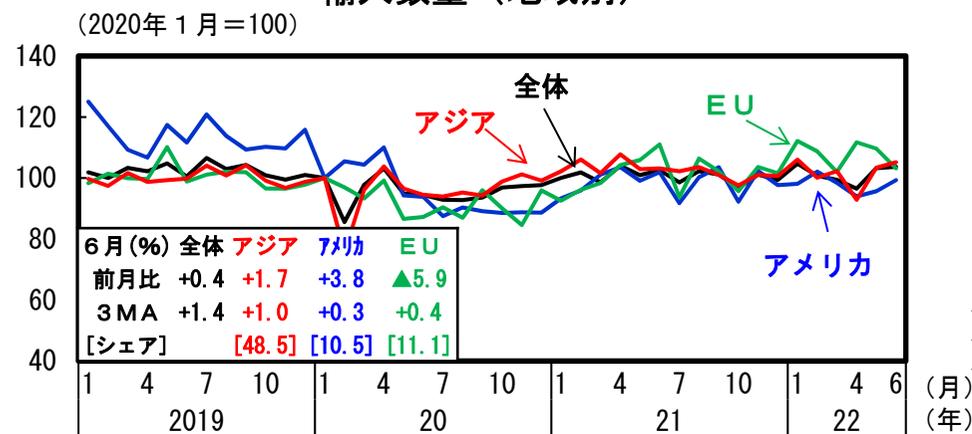
輸出数量 (地域別)



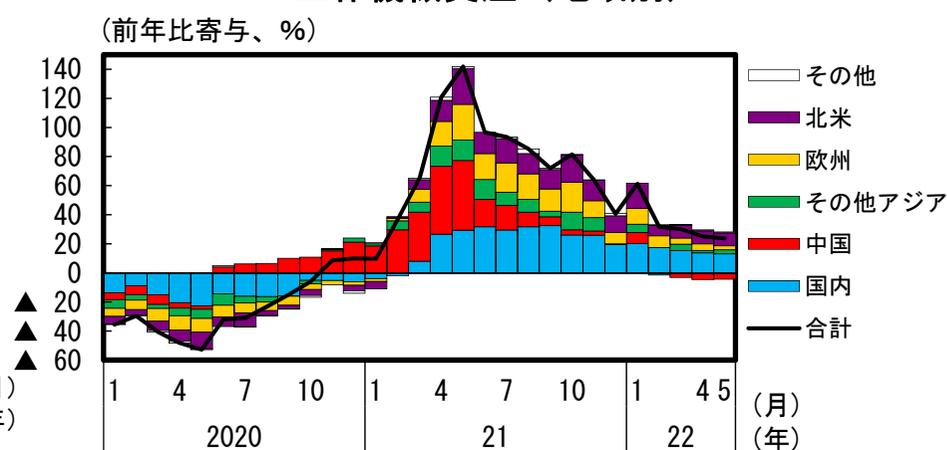
製造業の生産 (鉱工業生産)



輸入数量 (地域別)



工作機械受注 (地域別)

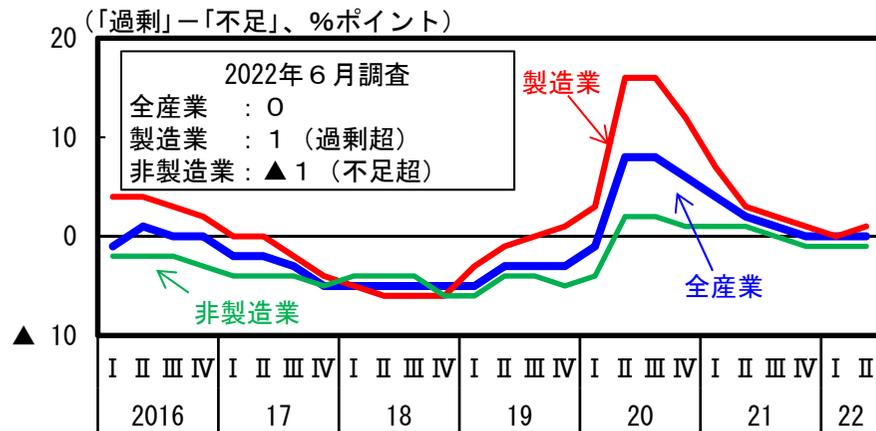


- (備考) 1. 左図は財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。予測部分は、2015年以降の同月の平均的な修正パターンを加味した値。
 3. 右下図は、一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」により作成。

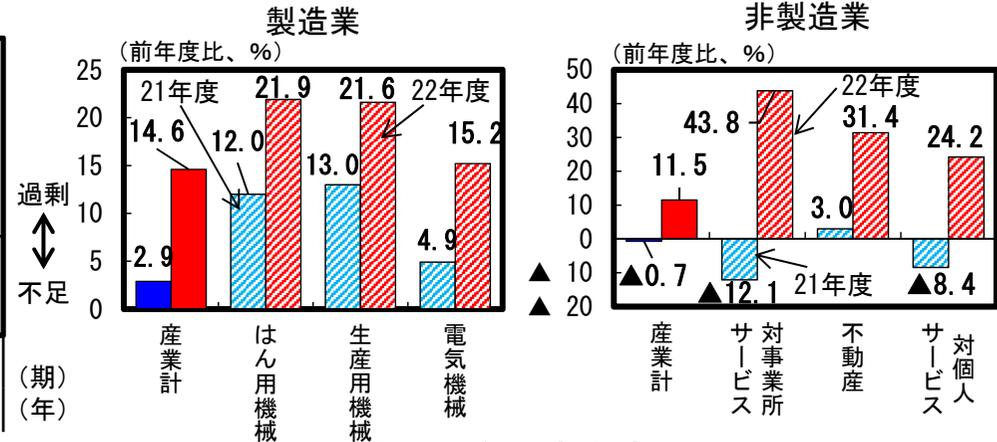
今月の指標(3) 設備投資

- 設備の過不足感は、日銀短観6月調査によると、製造業・非製造業ともに概ね解消したものの、設備投資はコロナ前に比べて、依然として低い水準。2022年度の設備投資計画は、引き続き前年より増加し、特にソフトウェア投資が大きく増加する見込み。業種別にみると、各種機械製造業やサービス業などで前年度比大幅プラス。
- 売上対比でみた設備投資計画は、過去に比べて積極的であり、今後の売上改善が積極的な設備投資につながることを期待。

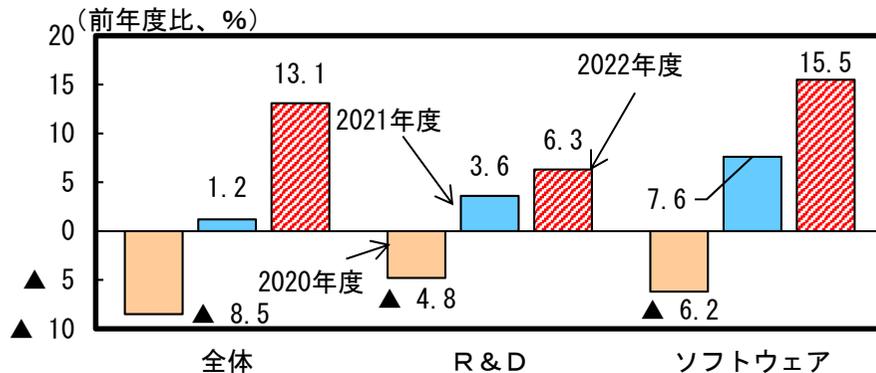
設備の過不足感



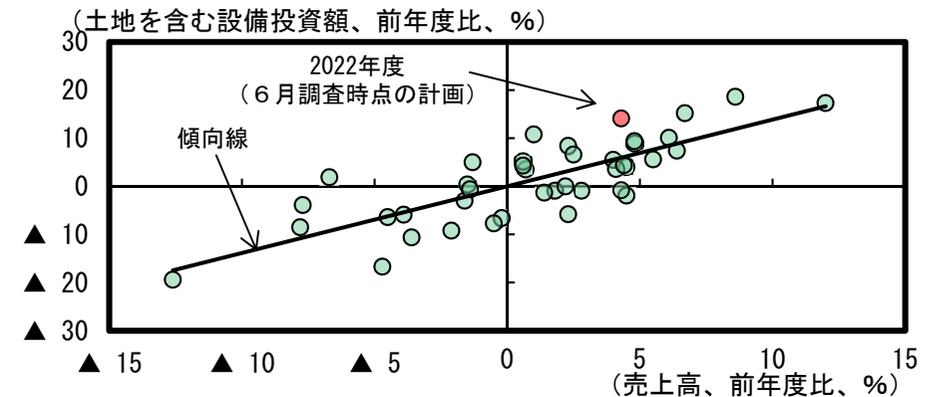
業種別の設備投資計画 (日銀短観)



設備投資計画 (日銀短観)



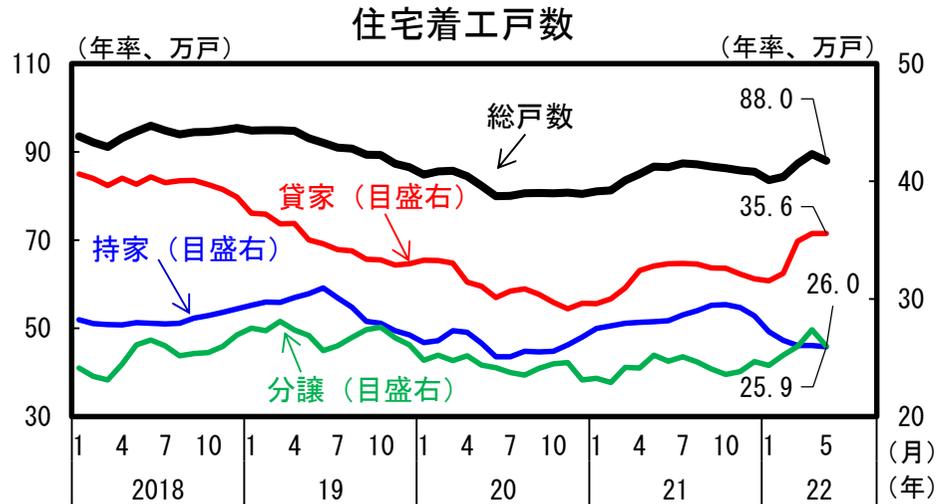
設備投資と売上高の相関



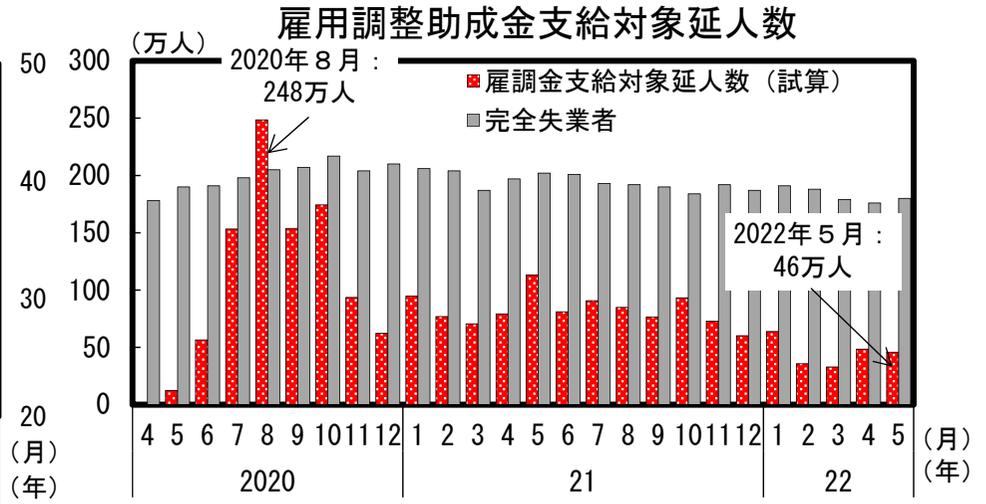
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。いずれの計数も全規模計。設備投資額は、左下図・右上図ではソフトウェア・研究開発を含む(土地を除く)額、右下図では土地を含む額を参照。
 2. 右下図は、1982~2021年度における売上高と設備投資額の前年度比実績と、2022年6月調査時点における2022年度の売上高と設備投資額の前年度比計画をプロットしたもの。

参 考

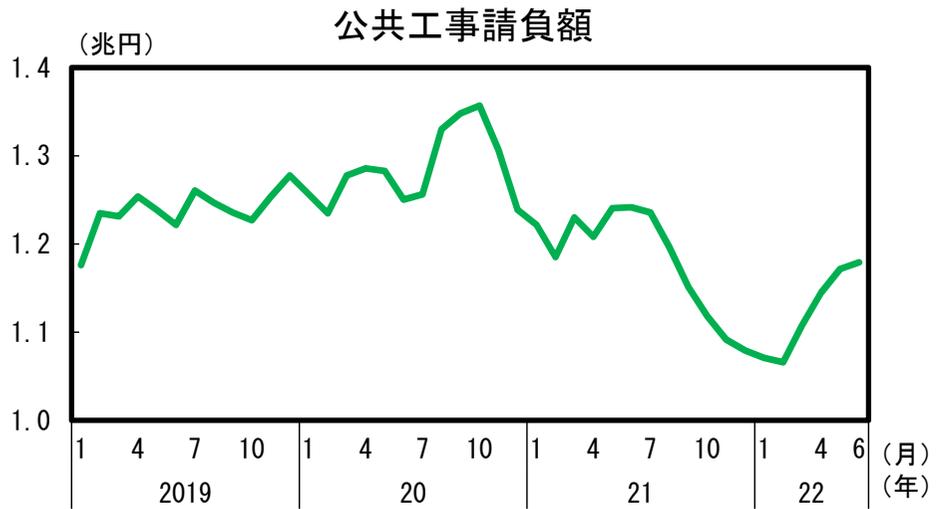
住宅建設：底堅い動き



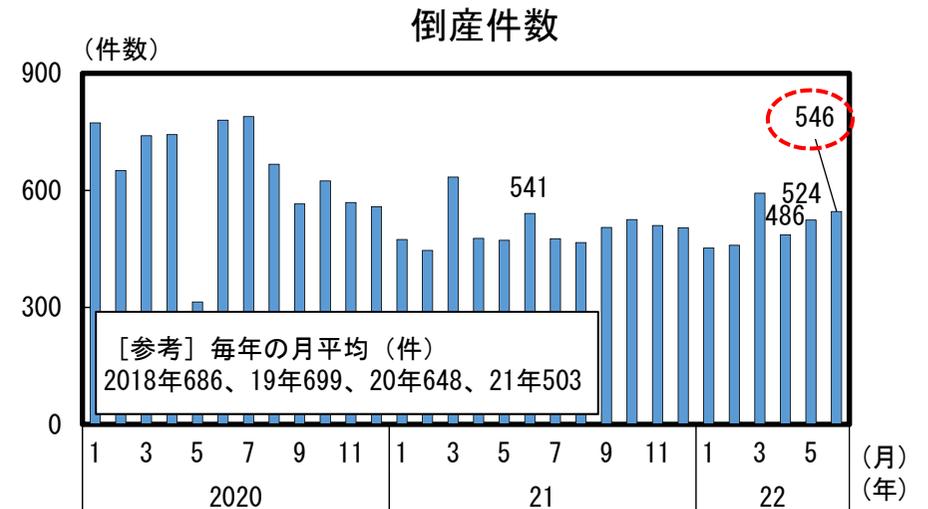
雇用：持ち直している



公共投資：底堅い動き



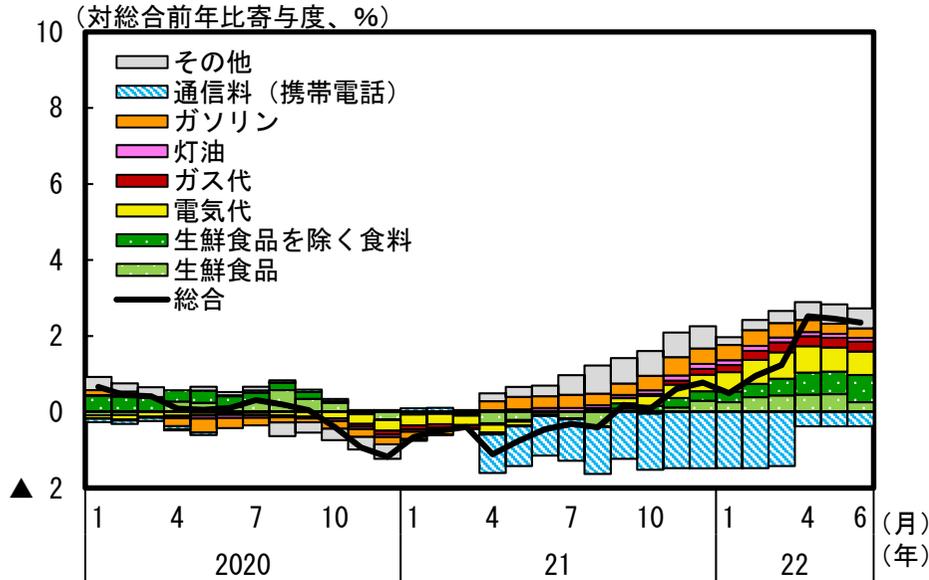
倒産：おおむね横ばい



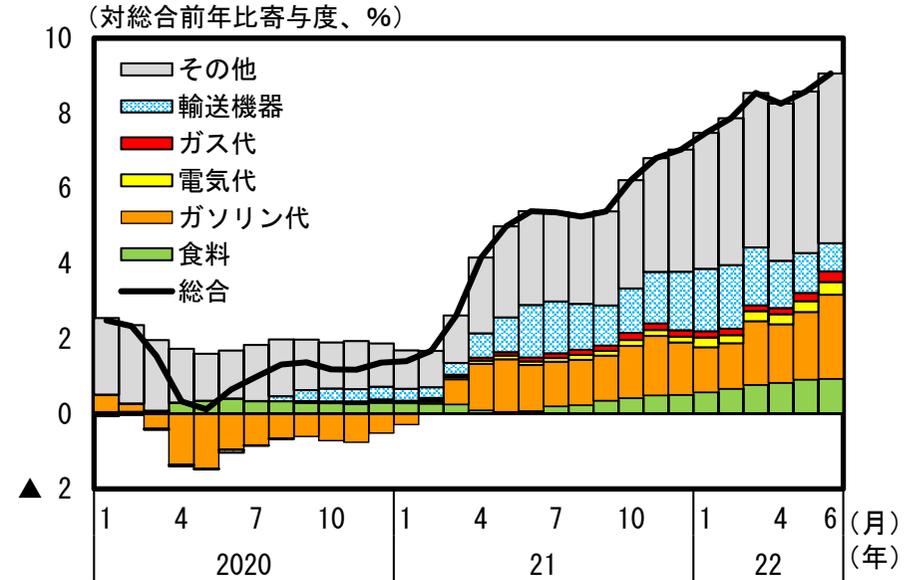
(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。
2. 右上図は厚生労働省ホームページ及び総務省「労働力調査」により作成（雇調金支給対象延人数は原数値、完全失業者は季節調整値）。雇用調整助成金支給対象延人数は、月ごとの雇用調整助成金支給額を毎月勤労統計調査の定期給与で除したものの。
3. 右下図は東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）。

消費者物価指数（総合）の国際比較

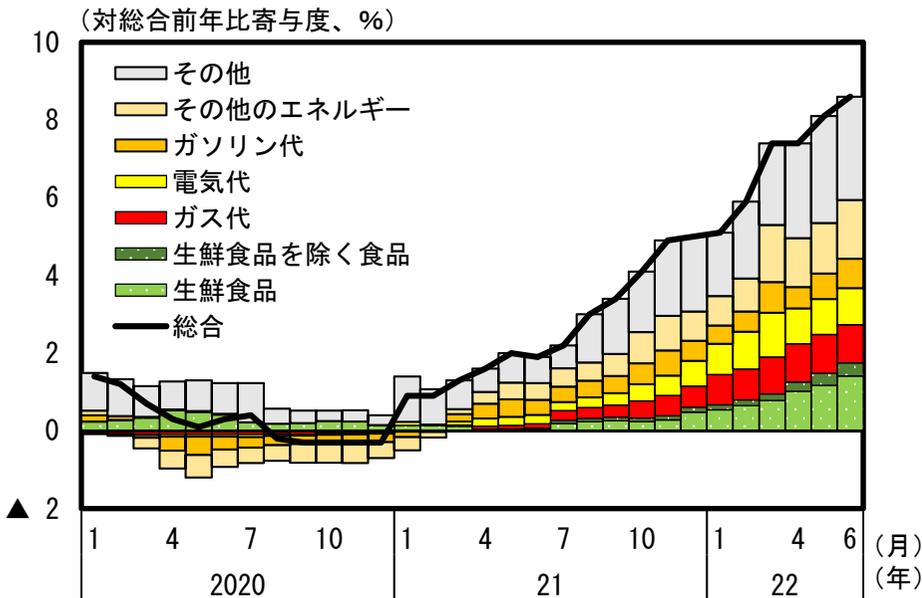
日本



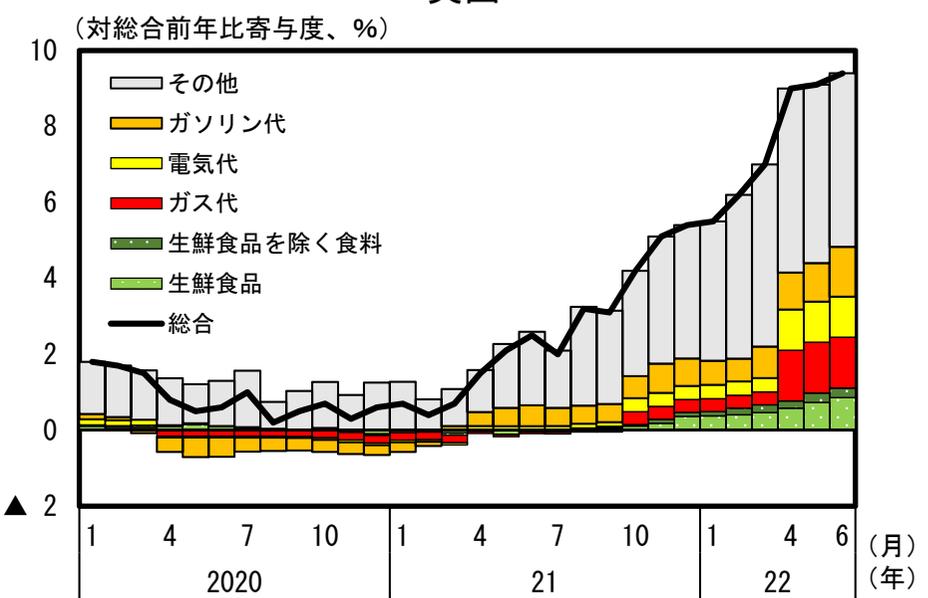
米国



ユーロ圏



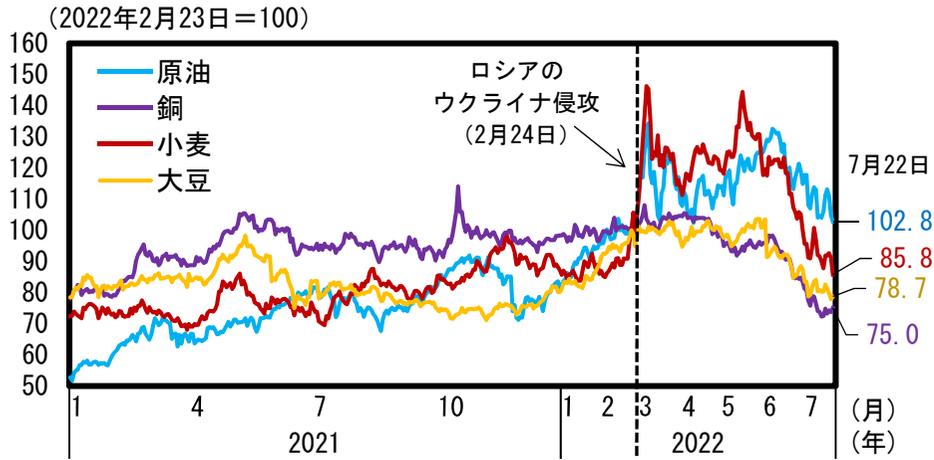
英国



(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食を含む。

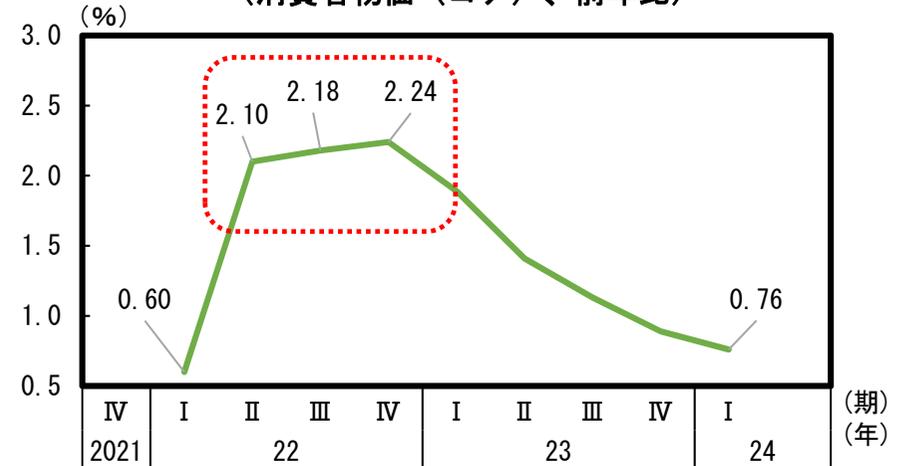
物価動向

国際商品市況

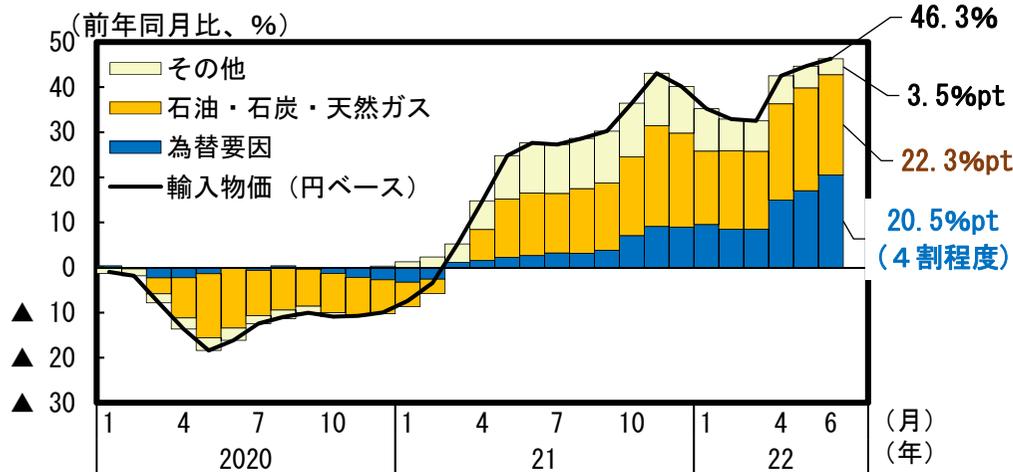


家計の物価上昇感の高まり

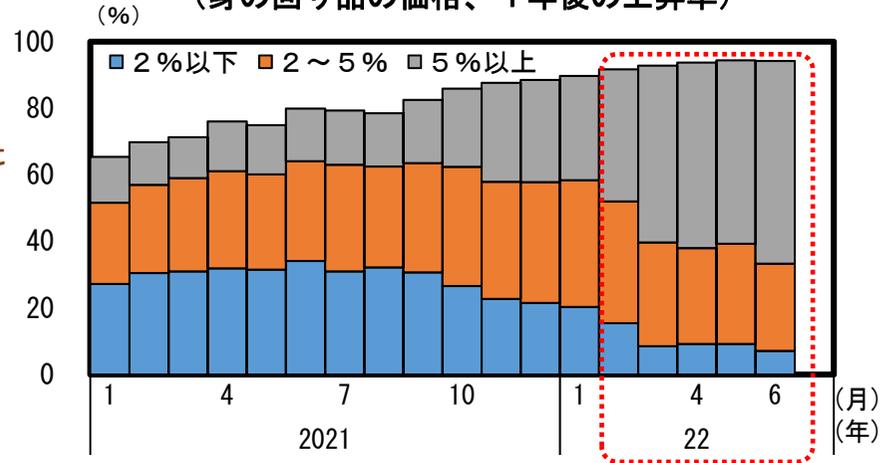
民間エコノミストの予想
(消費者物価(コア)、前年比)



輸入物価指数と円安の影響



消費者の物価予想 (身の回り品の価格、1年後の上昇率)

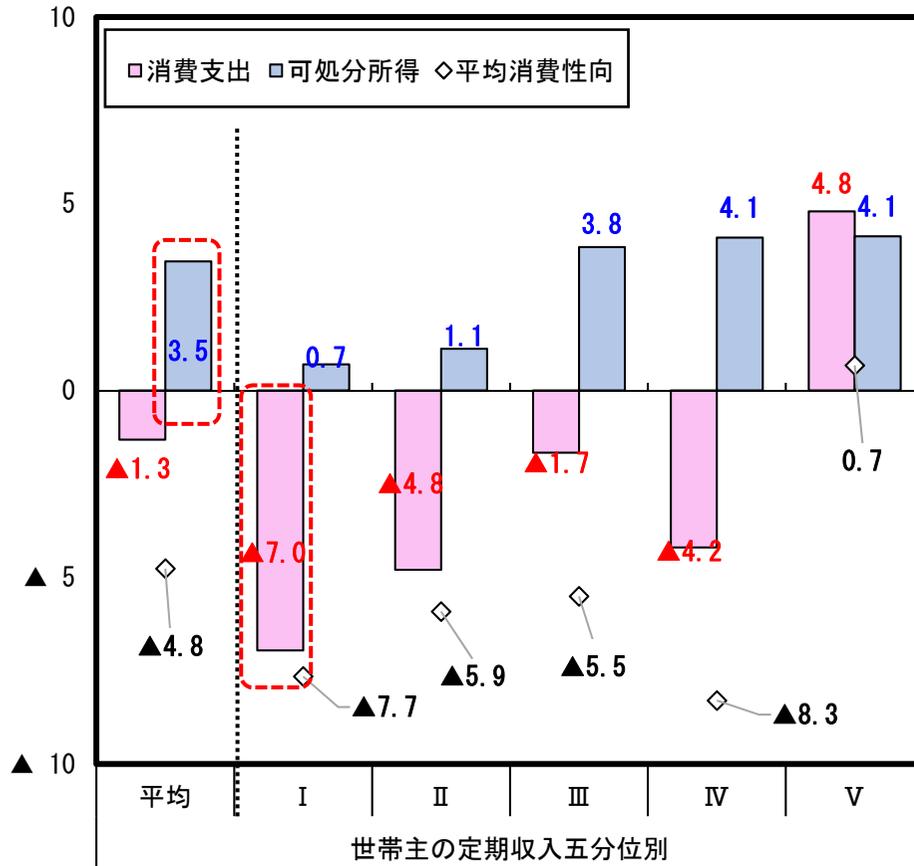


(備考) Bloomberg、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。

物価上昇の家計部門への影響

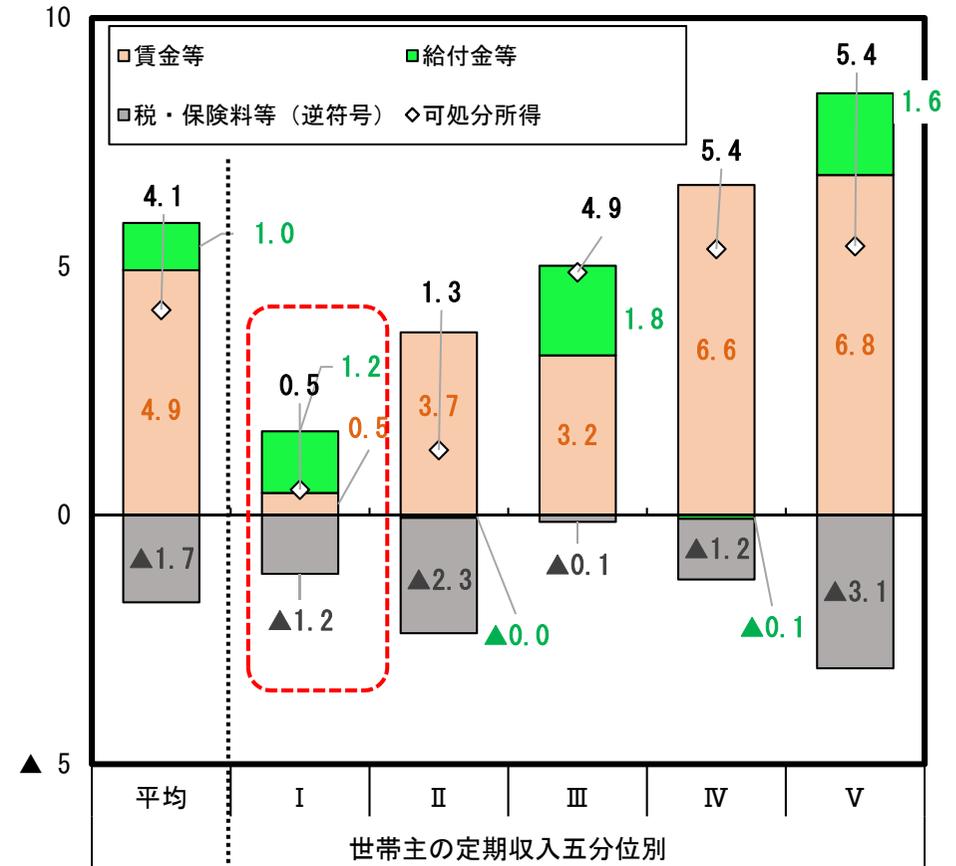
平均消費性向の要因分解 (2022年3～5月平均)

(2019年同期差、%ポイント)



可処分所得の要因分解 (2022年3～5月平均)

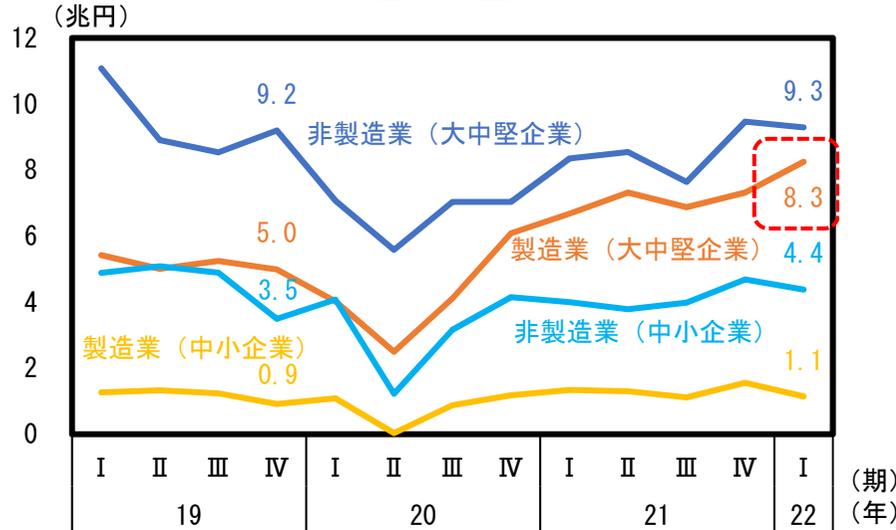
(2019年同期比、%)



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2022年3～5月における各分位の世帯主の定期収入の平均は、第1分位10万円、第2分位26万円、第3分位35万円、第4分位44万円、第5分位65万円。世帯平均は36万円。
 3. 左図の可処分所得、消費支出は、2022年3～5月平均の平均消費性向の2019年同期差に対する寄与度。可処分所得は逆符号。
 4. 右図の給付金等には、子育て世帯への臨時特別給付金（3月末までに支給）、住宅税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（4月末までに支給）、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（児童扶養手当受給者を対象、6月末までに支給）等が含まれる。

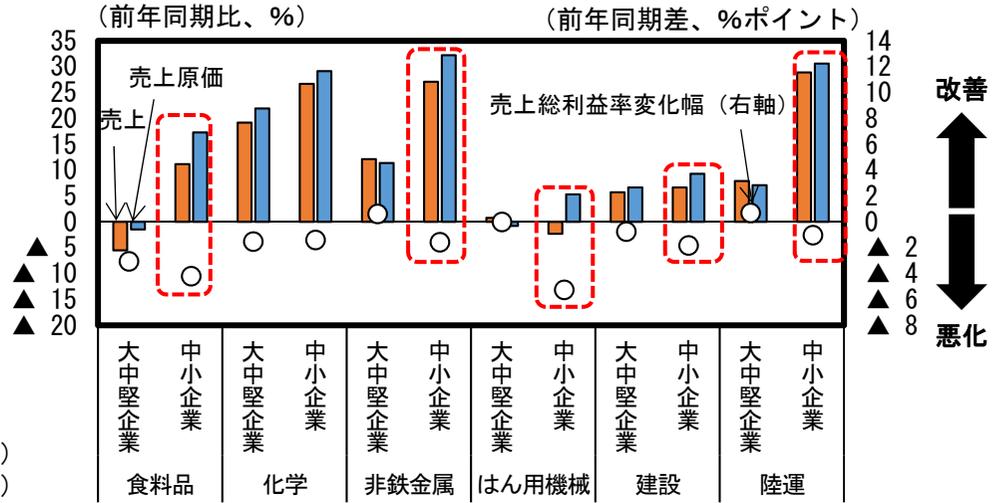
物価上昇の企業部門への影響

経常利益

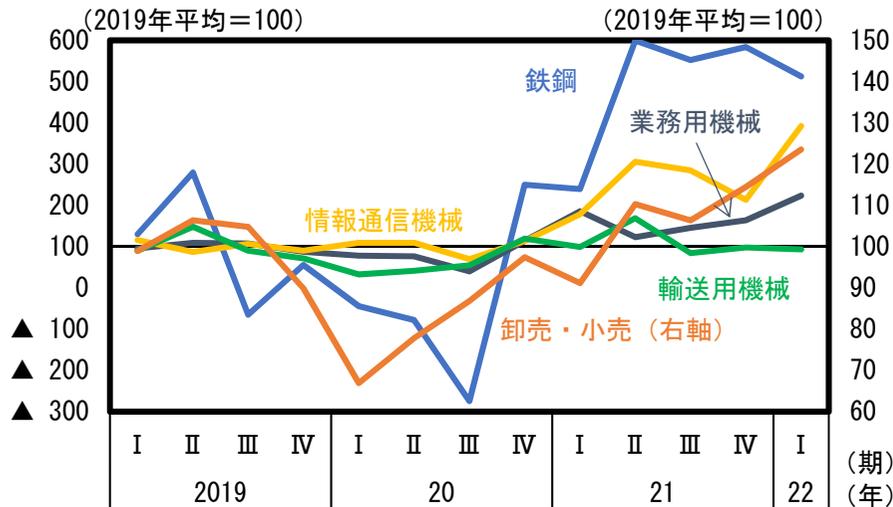


売上、売上原価の変化率と売上総利益率の変化幅

(2021年1-3月期から22年1-3月期の変化)

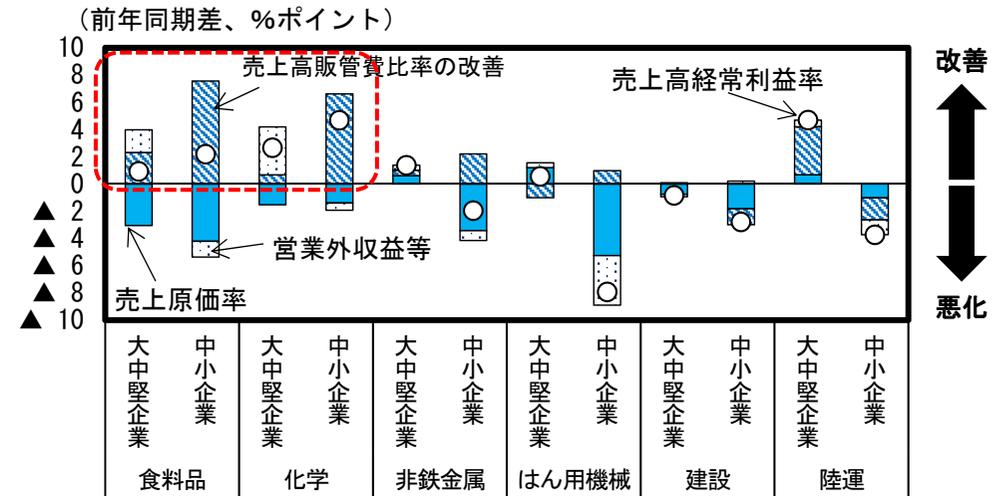


業種別の経常利益 (大中堅企業)



売上高経常利益率の変化幅

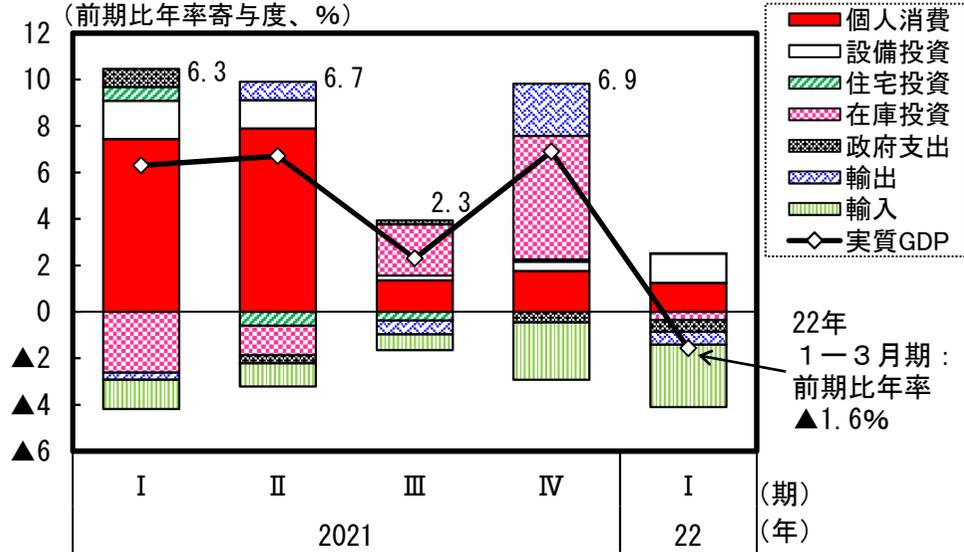
(2021年1-3月期から22年1-3月期の変化)



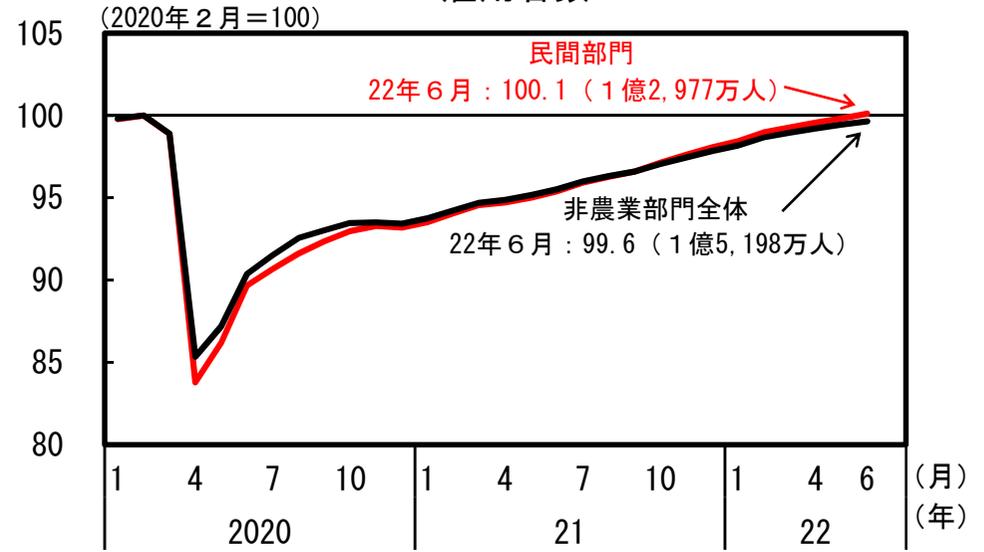
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。左図は季節調整値。右図は、売上原価率の上昇をマイナス(悪化)方向、低下をプラス(改善)方向で表示。

アメリカ経済：景気は持ち直している

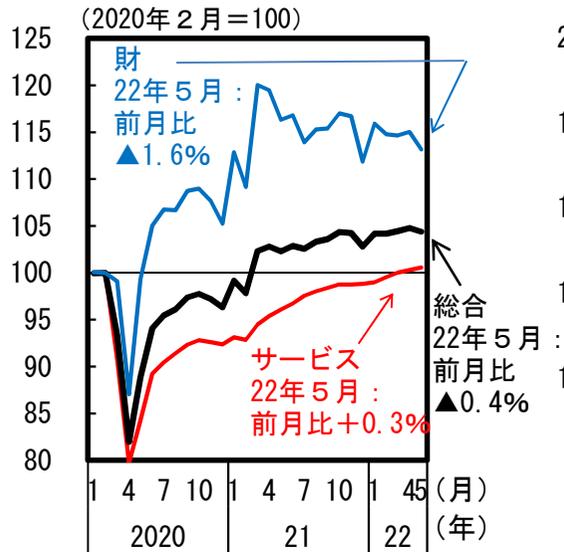
実質GDP成長率



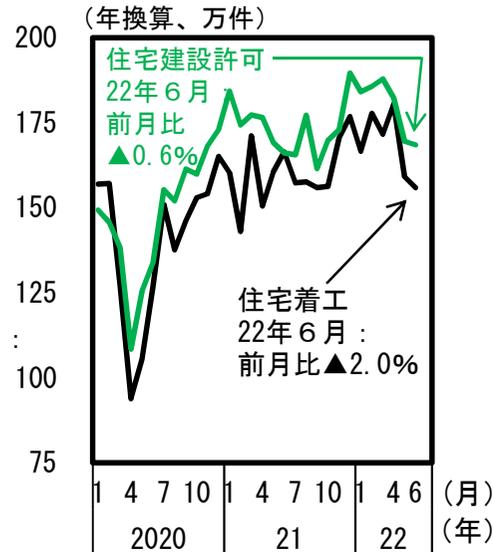
雇用者数



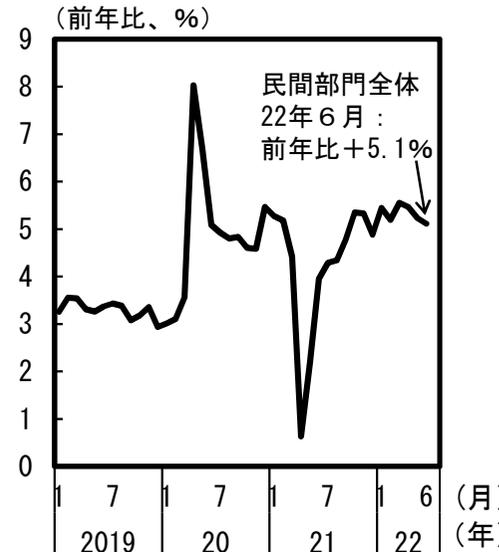
実質消費支出



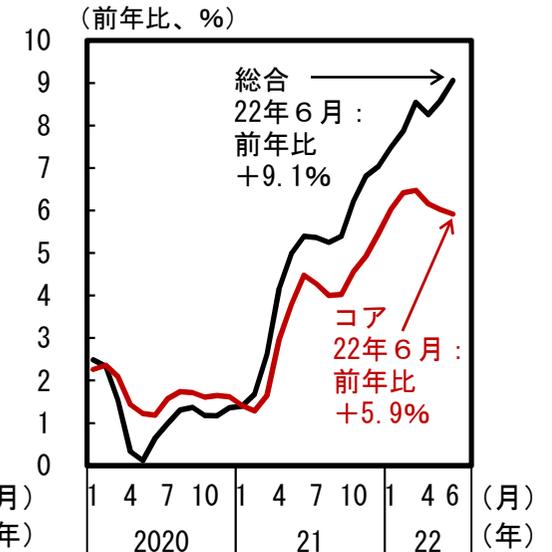
住宅着工



時間当たり賃金上昇率

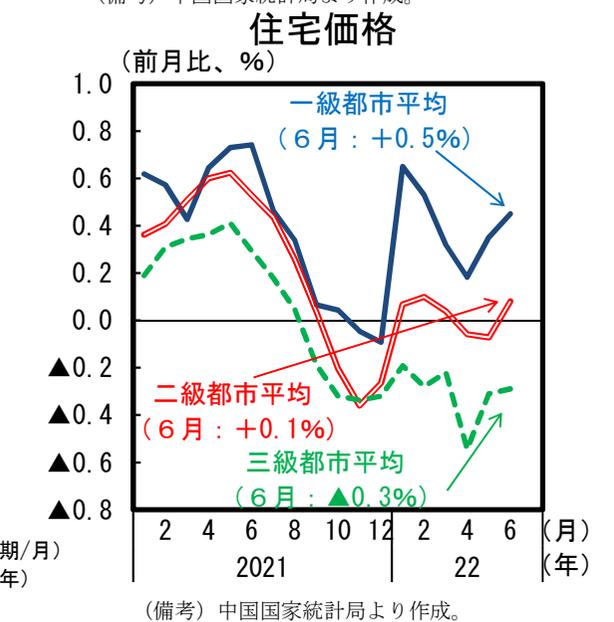
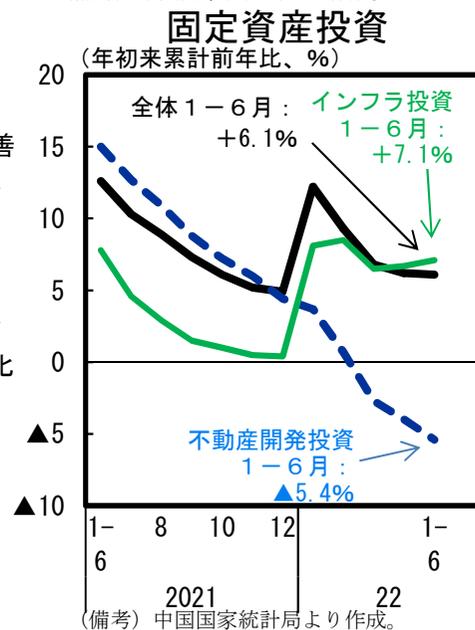
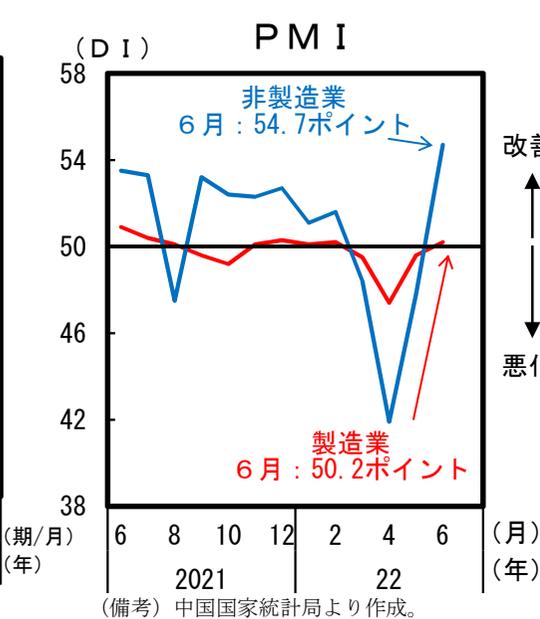
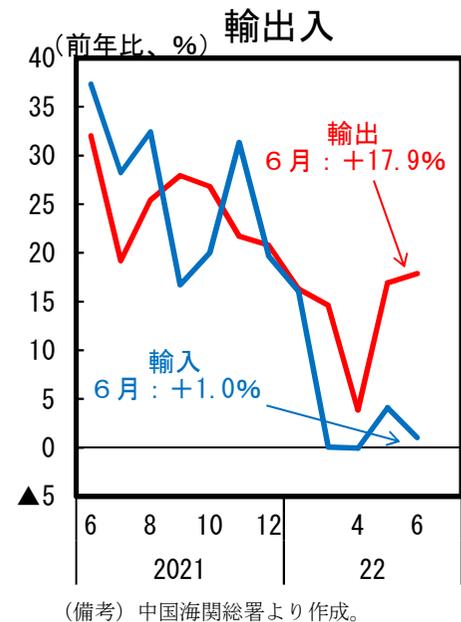
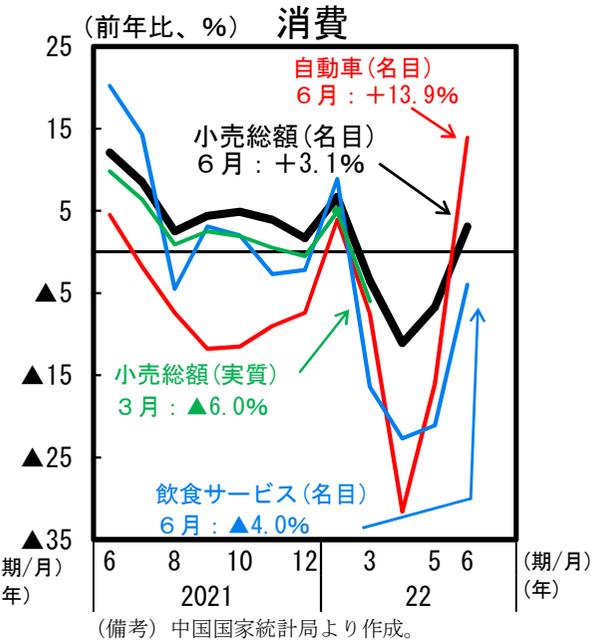
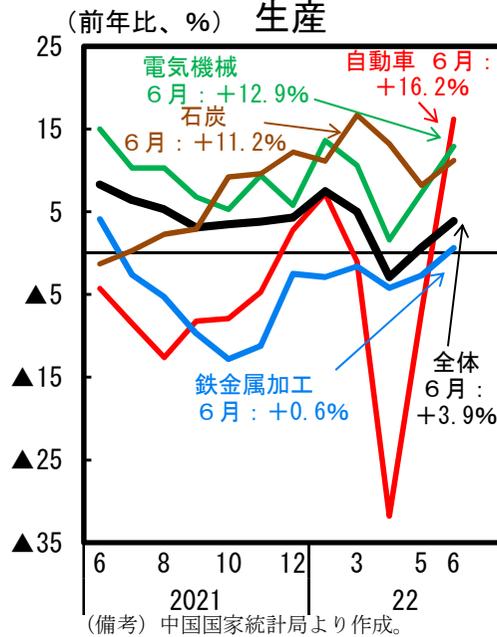
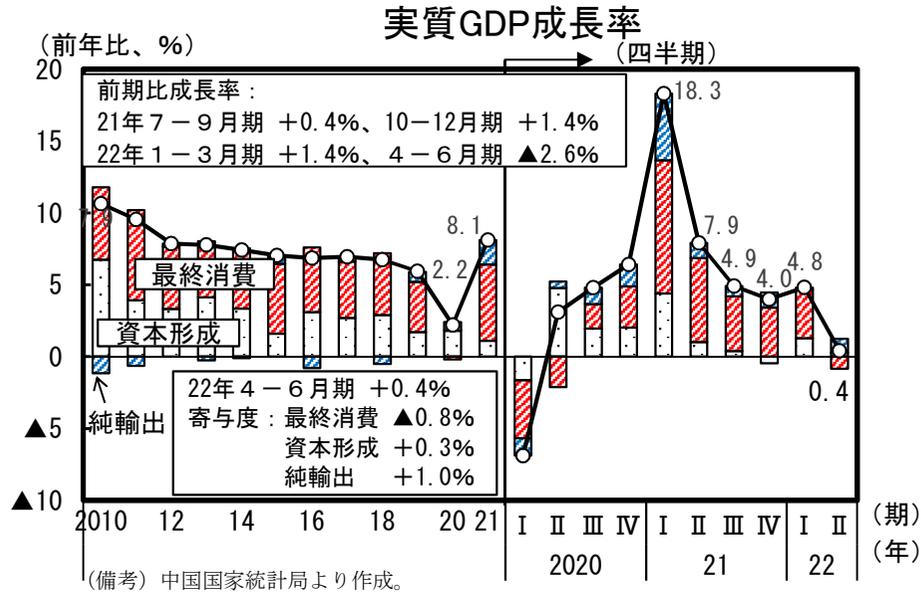


消費者物価上昇率



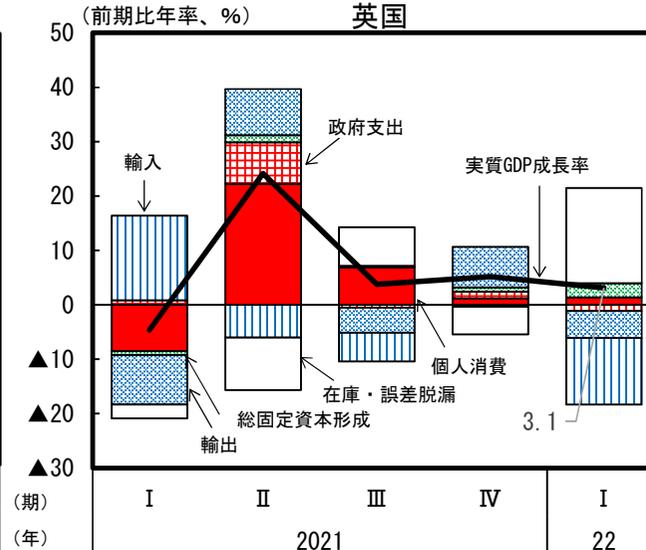
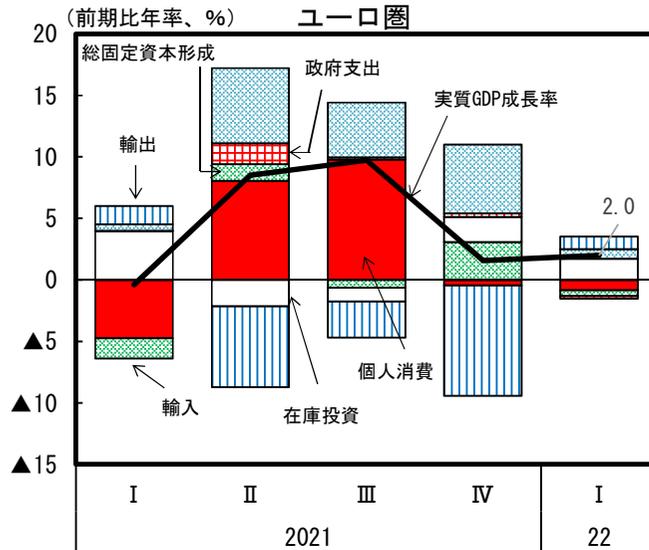
(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。
 2. 右下図の消費者物価上昇率のコアは、食料品及びエネルギーを除いたもの。

中国経済：景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

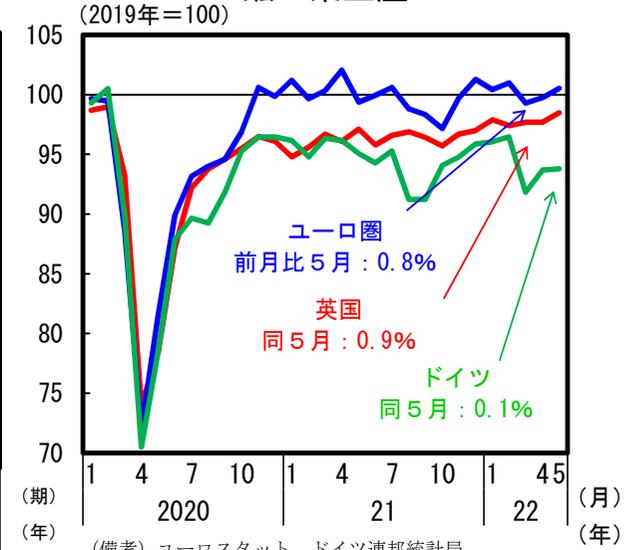


ユーロ圏経済:持ち直し ドイツ経済:持ち直しのテンポが鈍化 英国経済:持ち直し

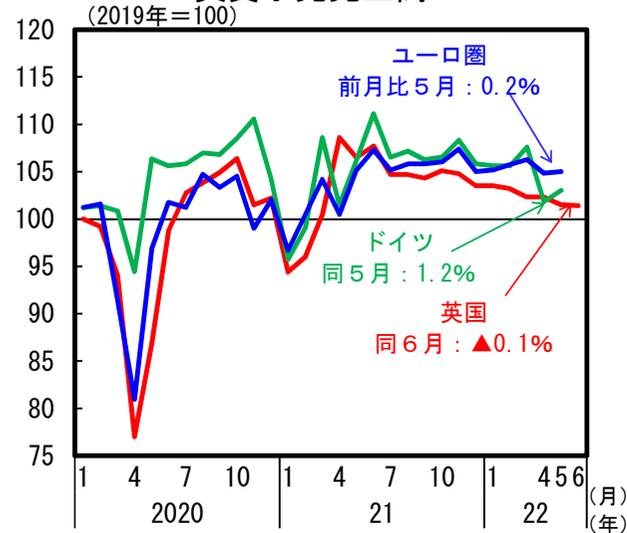
実質GDP成長率



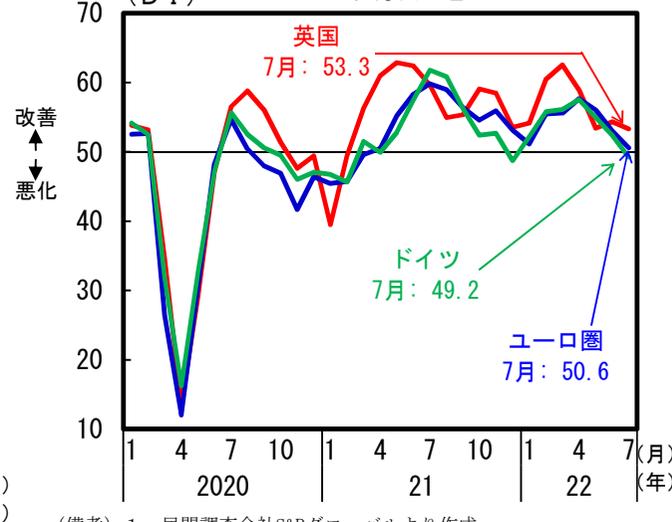
鉱工業生産



実質小売売上高



サービス業景況感



失業率

